

議案第 3 号

令 和 3 年 度

鹿 屋 市 一 般 会 計 予 算



令和3年度鹿屋市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,170,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日 提出

鹿屋市長 中 西 茂



第1表 歳入歳出予算

歳入	項	(単位 千円)
款		金額
1 市税		9, 785, 600
	1 市民税	4, 029, 000
	2 固定資産税	4, 378, 000
	3 軽自動車税	405, 500
	4 市たばこ税	610, 000
	5 都市計画税	363, 000
	6 入湯税	100
2 地方譲与税		537, 545
	1 地方揮発油譲与税	116, 000
	2 自動車重量譲与税	381, 000
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	40, 544
3 利子割交付金		5, 000
	1 利子割交付金	5, 000
4 配当割交付金		16, 000
	1 配当割交付金	16, 000
5 株式等譲渡所得割交付金		10, 000
	1 株式等譲渡所得割交付金	10, 000
6 法人事業税交付金		95, 000
	1 法人事業税交付金	95, 000
7 地方消費税交付金		2, 120, 000
	1 地方消費税交付金	2, 120, 000
8 ゴルフ場利用税交付金		8, 000
	1 ゴルフ場利用税交付金	8, 000
9 環境性能割交付金		30, 000
	1 環境性能割交付金	30, 000

(単位 千円)

款	項	金額
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000
11 地方特例交付金		75,000
	1 地方特例交付金	75,000
12 地方交付税		12,400,000
	1 地方交付税	12,400,000
13 交通安全対策特別交付金		15,000
	1 交通安全対策特別交付金	15,000
14 分担金及び負担金		211,021
	1 分担金	18,369
	2 負担金	192,652
15 使用料及び手数料		764,344
	1 使用料	523,398
	2 手数料	240,946
16 国庫支出金		9,150,749
	1 国庫負担金	7,988,611
	2 国庫補助金	1,140,585
	3 委託金	21,553
17 県支出金		5,280,724
	1 県負担金	3,349,212
	2 県補助金	1,720,584
	3 委託金	210,928
18 財産収入		76,325
	1 財産運用収入	64,094
	2 財産売払収入	12,231

(単位 千円)

款	項	金額
19 寄附金		2, 210, 001
	1 寄附金	2, 210, 001
20 繰入金		3, 972, 662
	1 特別会計繰入金	2
	2 基金繰入金	3, 972, 660
21 繰越金		600, 000
	1 繰越金	600, 000
22 諸収入		327, 329
	1 延滞金、加算金及び過料	15, 000
	2 市預金利子	96
	3 貸付金元利収入	22, 634
	4 受託事業収入	76, 047
	5 雜入	213, 552
23 市債		3, 979, 700
	1 市債	3, 979, 700
歳	入	合計
		52, 170, 000

歳 出	款	項	(単位 千円)
1 議会費			
	1 議会費		303, 855
			303, 855
2 総務費			
	1 総務管理費		5, 664, 766
	2 徴税費		4, 565, 947
	3 戸籍住民基本台帳費		524, 264
	4 選挙費		229, 511
	5 統計調査費		159, 477
	6 監査委員費		144, 101
			41, 466
3 民生費			
	1 社会福祉費		21, 550, 825
	2 高齢者福祉費		6, 086, 750
	3 児童福祉費		4, 074, 333
	4 生活保護費		9, 322, 457
	5 災害救助費		2, 057, 422
			9, 863
4 衛生費			
	1 保健衛生費		2, 918, 728
	2 清掃費		1, 613, 250
	3 上水道費		1, 292, 009
			13, 469
5 労働費			
	1 労働諸費		66, 864
			66, 864
6 農林水産業費			
	1 農業費		2, 789, 420
	2 林業費		2, 539, 940
	3 水産業費		214, 786
			34, 694

(単位 千円)

款	項	金額
7 商工費	1 商工費	921,508
8 土木費	1 土木管理費	921,508
	2 道路橋りょう費	2,512,643
	3 河川費	138,959
	4 都市計画費	1,463,364
	5 住宅費	77,213
	6 港湾費	624,700
		190,995
		17,412
9 消防費	1 消防費	1,449,732
10 教育費	1 教育総務費	1,449,732
	2 小学校費	5,823,192
	3 中学校費	478,276
	4 高等学校費	669,988
	5 幼稚園費	673,944
	6 看護専門学校費	520,758
	7 社会教育費	188,764
	8 保健体育費	120,869
		550,888
		2,619,705
11 災害復旧費		228,193
	1 農林水産施設災害復旧費	121,669
	2 公共土木施設災害復旧費	91,722
	3 文教施設災害復旧費	6,742
	4 その他公共施設公用施設災害復旧費	8,060
12 公債費		4,506,449
	1 公債費	4,506,449

(単位 千円)

款	項	金額
13 諸支出金		3, 333, 825
	1 基金費	2, 752, 925
	2 公営企業費	580, 900
14 予備費		100, 000
	1 予備費	100, 000
歳出	合計	52, 170, 000

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	備 考
令和3年度鹿屋市議会会議録調製等業務委託	令和3年度から 令和7年度まで	31,909	議会会務費 (議会事務局)
令和3年度市県民税納税通知書作成等業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	2,340	総務費 (税務課)
令和3年度固定資産税納税通知書作成等業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	3,880	総務費 (税務課)
令和3年度固定資産現況調査業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	12,000	総務費 (税務課)
令和3年度市議会議員選挙ポスター掲示場設置・撤去業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	34,650	総務費 (選挙管理委員会事務局)
令和3年度農業近代化資金利子補給	令和3年度から 令和18年度まで	3,466	農林水産業費 (農林水産課)
令和3年度農業経営基盤強化資金利子補給	令和3年度から 令和27年度まで	125,787	農林水産業費 (農林水産課)
令和3年度鹿屋市市有林等長期施業委託(鹿屋、吾平、串良地区)	令和3年度から 令和7年度まで	56,990	農林水産業費 (農林水産課)
令和3年度鹿屋市市有林等長期施業委託(輝北地区)	令和3年度から 令和7年度まで	43,077	農林水産業費 (農林水産課)
令和3年度畜産特別資金利子補給	令和3年度から 令和28年度まで	78	農林水産業費 (畜産課)
令和3年度肉用繁殖素牛導入資金利子補給	令和3年度から 令和8年度まで	3,225	農林水産業費 (畜産課)
令和3年度川原園井堰調査委託	令和3年度から 令和4年度まで	15,750	農林水産業費 (串良総合支所産業建設課)
令和3年度高速船用乗降施設使用料	令和3年度から 令和5年度まで	2,323	商工費 (ふるさとPR課)
令和3年度外国語指導助手 (ALT) 業務委託	令和3年度から 令和6年度まで	95,040	教育費 (学校教育課)

## 第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害援護資金貸付事業	3,500	証書借入は行 又証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	債権者との協議によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
農道整備事業	2,300			
地方道路整備事業	126,600			
緊急浚渫推進事業	5,000			
港湾整備事業	15,600			
現年発生単独災害復旧事業	12,000			
現年発生補助災害復旧事業	18,100			
過疎対策事業	103,000			
合併特例事業	2,193,600			
臨時財政対策債	1,500,000			
計	3,979,700			